ACSES ニュースレター_１９５６号（2020 年 10 月 6 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇近大サッカー部員５人、大麻使った疑い　大学が午後会見<新聞報道>／近大サッカー部員大麻使用と発表　無期限の活動停止<Web 報道>
◇[米国] 米の欠陥エアバッグ死者 17 人目　西部で８月に衝突事故<Web 報道>
◇火災、爆発事故等（省庁発表）：１件<経済産業省>
◇その他の事故、事件
・東証の障害、システム設定に問題　自動切り替えできず、調査委設置／原因はメモリの故障、「市場開設者として一義的責任」　システム障害で東証<Web 報道>
◇事故、事件の続報
・静岡の火災工場、解体始まる　激しく焼けた内部、防火戸も損傷<Web 報道>
・東大総長の選考、録音を消去　学内から批判の非公開会議<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・[米国] 米ベビーパウダー訴訟で和解　J&J、百億円超支払い<Web 報道>
・重油流出、マングローブに影響　モーリシャス沖、長期監視を訴え<Web 報道>
・学生逮捕で愛知大学長が陳謝　所属野球部の活動中止<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島第1原発の当番運転員体制縮小へ　放射線量が低下、業務を整理<新聞報道>
[原子力施設全般]
・高浜原発４号機、７日に停止　テロ対策施設の完成間に合わず<Web 報道>
・高浜原発「バックフィット」で提訴　住民ら、国に停止命令求める―名古屋地裁<Web 報道>
・地元同意前でも核燃料装填を検討　来春、東電柏崎刈羽原発７号機<Web 報道>
・「核のごみ」反対派、住民投票条例請求の署名提出へ<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇コロナ感染は約 7.8 億人、世界人口の１割か　WHO 試算<Web 報道>
◇新型コロナ　再感染の報告　世界各国の研究グループから相次ぐ<放送報道>
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇治療薬、検査薬等
・しっくい塗料にコロナ不活化効果　関西ペイント、５分で 99.9%<Web 報道>
○重症化遺伝子、旧人に由来　新型コロナ、OIST など解明　地域で差、東アジア少なく／コロナ重症化、ネアンデルタール人由来の遺伝子が関連か　OIST 教授らが解明<新聞報道>
[3] 麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 169 号）<官報>
[4] 健康安全
◇メタボ健診は指導効果薄く　わずかな体重減少のみ<Web 報道>
[5] 肥料
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1880 号）<官報>
◇生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1881 号）<官報>

明日葉(アシタバ、鹹草、明日草（アシタグサ)、八丈草・明日穂)

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1882 号）〈官報〉
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 1899 号）〈官報〉
［6］食品安全衛生関係
◇海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画第一の別に定める「くろまぐろ」についての一部改正の公表について（農林水産省）〈官報〉
◇特定保健用食品の表示許可に係る消費者委員会への諮問について〈消費者庁〉
［7］環境安全関係
◇計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について：２件〈環境省〉
［8］調査、公募、意見募集等
［公募結果、意見募集結果］　１件
［9］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　４件　［開催記録、報告、資料等］　１件
［10］その他
◇学術会議　任命拒否問題
〇マスコミ報道　見出し
〇首相 学術会議の任命見送り「学問の自由とは全く関係ない」〈放送報道〉
◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件
◇その他：４件

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇近大サッカー部員５人、**大麻**使った疑い　大学が午後会見

近畿大（大阪府東大阪市）は５日、サッカー部の男子学生５人が学外で大麻を使用した疑いがあることを明らかにした。大学は午後に会見を開き、概要を公表する。大阪府警も大学からの相談を受け、捜査している。

近畿大によると、同じ部に所属する別の男子学生から松井清隆監督に、「部員の中で大麻を使っている人がいる」と通報があった。大学が調査したところ、５人が使用を認めたという。＜朝日新聞　2020 年 10 月 5 日＞

・近大サッカー部員大麻使用と発表　無期限の活動停止

近畿大（大阪府東大阪市）は５日、体育会サッカー部の男子部員 58 人のうち少なくとも５人が大麻を使用していたと発表した。既に大阪府警にも連絡。大学は調査チームを立ち上げ、全学生計約３万３千人を対象に薬物使用に関する調査を実施する。

大学によると、9 月 30 日の練習後、部員からコーチに相談があり調査。10 月 1 日の全体ミーティングで、2～4 年の５人が自己申告して使用を認めた。大学の聞き取り調査に「新型コロナウイルスで暇になり興味本位でやった」などと答えたという。

大学は同部に１日から無期限の活動停止を指示した。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

◇［米国］米の欠陥エアバッグ死者 17 人目　西部で８月に衝突事故

タカタ製の欠陥エアバッグ問題を巡り、ホンダは３日、米西部アリゾナ州で今年８月に起きた自動車の衝突事故でエアバッグが異常破裂し、運転していた人が死亡したと発表した。欠陥エアバッグに関連する米国での死者は、ホンダ以外も含めて 17 人目となる。

米道路交通安全局（NHTSA）と共同で問題を確認した。事故を起こしたのは2002年型セダン「シビック」。エアバッグの異常破裂で火災も発生した。同乗者はいなかったという。

この車はリコール（無料の回収・修理）対象で、ホンダは車両に登録された所有者への通知などを繰り返し実施したが、修理されていなかった。＜共同通信　2020年10月4日＞

◇*火災、爆発事故等（省庁発表）*

・[LPガス] 岐阜県内で火災事故（人的被害なし）が発生しました

＜経済産業省　2020年10月5日＞

https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201002006/20201002006.html?from=mj

---

◇*その他の事故、事件*

・東証の障害、システム設定に問題　自動切り替えできず、調査委設置

東京証券取引所のシステム障害で株式全銘柄の取引が停止した問題で、東証は5日、障害の際に自動でバックアップシステムに切り替わらなかったのは、当時のシステムの設定に問題があったためだったと明らかにした。設定を変更して4日にシステムに適用し、今後は自動切り替えが動作するようになったことを確認したという。

東証は5日、今回の障害の発生原因や再発防止策について検討するため、社外取締役で構成する調査委員会を設置した。＜共同通信　2020年10月5日＞

・原因はメモリの故障、「市場開設者として一義的責任」　システム障害で東証

［東京　５日　ロイター］－１日に起きた東京証券取引所のシステム障害で、市場取引が終日売買停止となったことについて、東京証券取引所の川井洋毅執行役員は５日、「市場開設者として一義的な責任がある」との認識を改めて示した。

東京証券取引所は、今回のシステム障害に関して、株式売買システム「アローヘッド」の共有ディスク装置の１号機に搭載されたメモリに故障が発生し、自動的に２号機への切り替えが機能しなかったことが原因だと公表した。

本来ならば共有ディスク装置１号機内のメモリに故障が生じた際、自動的に共有ディスク装置２号機に切り替わるが、１日の午前７時０４分時点では正常に切り替えができない設定値になっていたという。ＩＴ開発部トレーディングシステム部長、田村康彦氏は「どうしてこのような設定になっていたかは、原因を含めて現在確認している最中だ」と説明した。

日本証券取引所グループは５日付で「システム障害に係る調査委員会」を設置。東証の総合管理室総務担当室長の舞田浩二氏は、独立した立場のメンバーによる調査が必要だとし、「東京証券取引の公共性や公益性を鑑みて、利害関係を有しない独立した方々の視点から、障害発生の原因、障害発生時の対応を調査していただくことが信頼回復につながる」と説明した。調査については速やかに開催するとし、具体的なスケジュールについては明言を避けた。

東証の宮原幸一郎社長は１日に開いた記者会見で、富士通＜6702.T＞はあくまでも機器のベンダーであり「市場運営者としての責任は全面的にわれわれにある」と述べ、富士通に損賠賠償を行わない考えを示していた。責任の所在について改めて問われると、川井執行役員は「(損害賠償について）１日に説明した内容と変わらない」との考えを示した。

富士通の時田 仁社長は５日、東京証券取引所で生じたシステム障害について「東証と共に、原因究明と再発防止に全力で取り組む」と述べた。＜ロイター　2020年10月5日＞

◇*事故、事件の続報*

・静岡の火災工場、解体始まる　激しく焼けた内部、防火戸も損傷

静岡県吉田町の「レック静岡第二工場」で7月、消火活動中の消防隊員ら4人が死亡した火災で、焼けた工場の解体作業が5日、始まった。解体に先立ち、工場の内部が順次、報道機関に公開され、防火戸などが損傷した激しい火災の様子が明らかになった。

倉庫に保管されていた２種類の洗剤は、熱や水分が加わると酸素を出し、燃焼を助ける「**過炭酸ナトリウム**」が含まれていた。2012 年に**危険物**に認定され、一定量以上を保管する場合は、届け出や耐圧性の高い倉庫で保管する必要があり、県警が火災との関連を捜査している。

解体は年末までに終える予定。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

［備考］　過酸化ナトリウム　　CAS 番号：1313-60-6、毒劇物取締法：劇物Ⅲ、消防法：危険物　危 1-1-Ⅰ
（ACSES-DB データ　から　　ACSES 事務局）

・東大総長の選考、録音を消去　学内から批判の非公開会議

東京大学の総長選考会議事務局が、選考過程の録音データを消去していたことが関係者の話で分かった。2 日に決まった総長選考は、多くの教員が不透明さを批判する異例の展開になり、東大幹部や財界人らでつくる選考会議側が過程の検証を約束していた。検証の正当性が問われる可能性がある。

五神（ごのかみ）真総長の任期満了に伴う総長選考では、来年 4 月からの次期総長に藤井輝夫副学長（56）が選ばれた。

消去されたのは、選考会議が 9 月 7 日に、藤井氏を含む 3 人に総長候補を絞り込んだ際の非公開のやりとり。別の有力候補を恣意（しい）的に外したのではないかとの批判が学内から出ていた。

2 日の会見で選考会議議長の小宮山宏元東大総長（三菱総合研究所理事長）は学内から批判が出たことを踏まえ「いろんな意見をいただいたのは事実。問題点は第三者の意見も十分反映したうえで検証する」と語っていた。＜朝日新聞　2020 年 10 月 5 日＞

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・［米国］米ベビーパウダー訴訟で和解　J&J、百億円超支払い

ベビーパウダーの発がん性を巡る訴訟で、米医薬品大手ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）が千件超の訴訟で、1 億ドル（約 105 億円）超を支払い、和解することで合意した。米ブルームバーグ通信が 5 日、報じた。

J&J を巡っては、タルク（滑石）を原料に含む商品を使用したことでがんになったと主張する人たちが、消費者への警告を怠ったとして同社を提訴。約 2 万件の訴訟が係争中という。

J&J は今年 5 月、需要が減少しているとしてタルクを原料に含むベビーパウダーの販売を米国とカナダで停止すると発表。日本など他地域では販売を続ける方針としている。＜共同通信　2020 年 10 月 6 日＞

・重油流出、マングローブに影響　モーリシャス沖、長期監視を訴え

モーリシャス沖での重油流出事故を受け、マングローブ林の専門家として現地に赴いた東北学院大の宮城豊彦名誉教授（69）が 5 日までに共同通信社のインタビューに応じ、海岸に漂着した重油がマングローブの植生に影響する可能性があると述べ、長期的なモニタリング（監視）の必要性を訴えた。

宮城氏は 9 月、日本政府が派遣した緊急援助隊の一員として約 2 週間滞在し、10 カ所のマングローブ林を調査した。その結果、「支柱根」と呼ばれるたこ足状の根に重油が付着し、養分や空気を取り込みづらくなっていることが判明。「被害は重大で、将来的には枯死する可能性もある」という。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

・学生逮捕で愛知大学長が陳謝　所属野球部の活動中止

国の新型コロナウイルス対策「持続化給付金」をだまし取ったとして詐欺容疑で愛知大（名古屋市）の男子学生 2 人が逮捕された事件で、川井伸一学長が 5 日記者会見し「詐欺行為は許されるものではない。コンプライアンス教育を徹底し、再発防止に努める」と述べ、陳謝した。

愛知県警によると、詐欺容疑で逮捕されたのは、いずれも愛知大の学生、大矢圭一郎容疑者（21）と岩堀新大容疑者（21）。

会見での説明によると、大矢容疑者が所属していた硬式野球部は 10 月 1 日から全活動を中止し、愛知大学野球連盟に伝えた。事件の詳細が明らかになるまで活動を再開しないという。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島第１原発の当番運転員体制縮小へ　放射線量が低下、業務を整理

東京電力は、福島第１原発1～4号機の監視や事故対応に当たるため、敷地内の免震重要棟に常駐する当番運転員の体制を見直すことを決めた。現在は7人編成だが、業務を整理した上で「4人以上」に変更する。事故から約9年半で放射線量が低下し、緊急時の現場作業もしやすくなったため、最低4人いれば緊急時の対応なども可能と判断した。

東電は「安全性を損なうことはない」と説明している。原子力規制委員会に規定の変更を申請した。具体的な人数は今後、検討するという。＜毎日新聞　2020年10月5日＞

[原子力施設全般]

・高浜原発4号機、7日に停止　テロ対策施設の完成間に合わず

関西電力は5日、営業運転中の高浜原発4号機（福井県高浜町）を7日に停止させると発表した。8日がテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の設置期限だが、完成が間に合わないため。未完成を理由に停止するのは関電では初めてで、同社で運転中の原発は大飯原発4号機（同県おおい町）のみとなる。

高浜4号機は今年2月から営業運転中で、最長で13カ月間運転できるが、未完成のため前倒しての停止となった。今後は設置工事と並行して定期検査に入り、配管の点検や燃料集合体の交換などをし、来年1月の再起動を目指す。＜共同通信　2020年10月5日＞

・高浜原発「バックフィット」で提訴　住民ら、国に停止命令求める―名古屋地裁

原子力規制委員会から設備などの設計を変更するよう命令を受けた関西電力高浜原発３、４号機（福井県）について、福井、愛知両県などの住民９人が５日、国を相手に、災害の防止上十分だと認められるまでの間、同原発の使用を関電に停止させるよう求める訴訟を名古屋地裁に起こした。

規制委は昨年６月、原発が最新の安全基準に合致していることを要求する「バックフィット制度」に基づき、大山（鳥取県）噴火時の火山灰の影響の想定が不適当などとして、高浜３、４号機を含む３原発の施設の設計見直しを関電に命令。ただ、使用停止命令は見送っていた。＜時事通信　2020年10月5日＞

・地元同意前でも核燃料装填を検討　来春、東電柏崎刈羽原発7号機

東京電力が再稼働を目指している柏崎刈羽原発7号機（新潟県）で、2021年3～4月に核燃料を原子炉に装填する検討をしていることが3日、東電関係者への取材で分かった。通常、装填は起動直前の作業で、原子力規制委員会発足後に再稼働した全国の5原発9基では再稼働への地元同意を得てから実施したが、新潟県では議論開始のめどは立っていない。東電関係者は「地元への説明は進めるが、同意は原子炉起動までに得ればよいと考えている」としている。

柏崎刈羽7号機は17年12月に規制委の新規制基準の審査に合格。東電の原発として初の再稼働に向け、工事計画などの審査が大詰めを迎えている。＜共同通信　2020年10月3日＞

・「核のごみ」反対派、住民投票条例請求の署名提出へ

「核のごみ（原発から出る高レベル放射性廃棄物）」の最終処分場をめぐり、北海道寿都町が選定プロセスの第1段階の「文献調査」に応募することに反対する「子どもたちに核のゴミのない寿都を！　町民の会」は、応募の賛否を問う住民投票の実施をめざす署名を7日に片岡春雄町長へ提出する。署名はすでに法律上の必要数を上回ったという。

特定の課題の賛否を住民投票で問う場合、自治体は住民投票条例を制定するのが一般的だ。地方自治法では、有権者の50分の1以上の署名を集め、条例制定を首長に直接請求した場合、首長は議会に条例案を提出することになっている。寿都町の有権者数は2日時点で2515人のため、51人分の署名が必要。町民の会はそれを上回る署名を集めた。

町民の会が制定を求める住民投票条例案では、文献調査への応募について「町長は（中略）住民投票における

有効投票の賛否いずれか過半数の意思を尊重しなければならない」と明記した。＜朝日新聞　2020 年 10 月 5 日＞

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 10 月 5 日版）
＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1262b3GBrXDIe2cFY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=X6Z-p71JZbgAs6bNY
・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWS8ZXuLp3rCcWcPY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-oxcnFA0NBoZ9GBY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=UahwqbdHa7YOvabDY

◇コロナ感染は約 7.8 億人、世界人口の１割か　WHO 試算

世界保健機関（WHO）は 5 日、世界人口の 1 割に当たる約 7 億 8 千万人がこれまでに新型コロナウイルスに感染したとの試算を公表した。WHO や米ジョンンズ・ホプキンズ大の集計で確認されていた累積感染者数の 20 倍以上にあたる。試算の根拠は明かさなかった。
同日の専門家らの会合で示した。緊急事態対応を統括するマイク・ライアン氏は「困難な局面になりつつある」と語った。
5 日時点のジョンズ・ホプキンス大の集計によると、世界の累計感染者は 3500 万人。検査が不十分で全数が把握ができていないという指摘は以前からあった。
一方、WHO は同日、感染拡大で、病院の精神科、神経科などの負担が大きくなっていると発表した。感染で神経系に影響が出るほか、収入減でショックを受ける人が増えている。調査した 130 カ国のうち 9 割が対応策を作成したが、実行のための十分な資金を確保した国はこのうち 2 割弱だったという。＜日経新聞　2020 年 10 月 6 日＞

◇新型コロナ　再感染の報告　世界各国の研究グループから相次ぐ

新型コロナウイルスに感染して回復したあとに再び感染したと確認されるケースが、世界各国の研究グループから相次いで報告されています。
専門家は再感染は起こりうるとしたうえで、「感染を重ねるにつれ、重い症状を引き起こさなくなっていくのが多くのパターンだ。過剰に怖がらずに受け止めてほしい」と話しています。
ことし 8 月、香港大学の研究グループは、3 月下旬に新型コロナウイルスに感染して回復した 33 歳の男性が、4 か月余りたってから再び感染したことが確認されたと発表しました。
1 度目と 2 度目ではウイルスの遺伝子の配列が一部で異なるということで、同一人物で 2 度の感染が確認された世界で初めてのケースとなりました。
その後も世界各国の研究グループから再感染が確認されたとする報告が出され、多くのケースでは 2 度目は軽い症状ですが、インドの 20 代の医療従事者は症状が出なかったものの、検出されたウイルスの量は 1 回目の感染より多かったと報告されています。
一方、アメリカ ネバダ州の 25 歳の男性は、最初の感染よりも症状が重くなり肺炎で入院したと報告されています。
こうした報告をまとめているオランダの通信社は、これまでにおよそ 20 例確認されたと伝えているほか、科学雑

誌「ネイチャー」も再感染についての記事を掲載するなど、関心が高くなっています。
どうして再感染するのかは解明されていませんが、新型コロナウイルスに感染したあとで、感染を防ぐ抗体が減るスピードが速いとする研究報告があるほか、かぜを引き起こす一般的なコロナウイルスと同様、何度も感染するのではないかという見方もあります。
日本ウイルス学会の理事長で、大阪大学の松浦善治教授は「再感染しないウイルスのほうが珍しく、感染を重ねるにつれ、重い症状を引き起こさなくなっていくのがこれまでの多くのパターンだ。過剰に怖がらずに受け止めてほしい」と話しています。

ウイルスの研究者「重症化するか さらに研究が必要」

新型コロナウイルスの再感染について、ウイルスの研究者は再感染は起こりうるとしたうえで、重症化につながるのかさらに研究が必要だと指摘しています。
新型コロナウイルスは、鼻やのどといった上気道の粘膜からヒトの体に侵入します。
ところが､新型コロナウイルスの治療薬やワクチンについて研究している北里大学の片山和彦教授によりますと、感染したあと上気道の粘膜にでき、ウイルスが入り込むいわば入り口で感染を防ぐ「IgA」と呼ばれる抗体は、比較的短い期間で量が減ってしまうということで、再感染を防ぐのは難しいのではないかとしています。
片山教授は、新型コロナウイルスに感染した場合、上気道の粘膜で IgA 抗体がどれくらいの量できるのか調べる研究を計画しているほか、鼻などの粘膜で抗体を作るよう促して感染を防ぐ、鼻に噴霧する新しいタイプのワクチンの研究を進めています。
片山教授は「再感染は日常的に起きると考えられる。鼻の粘膜で IgA 抗体が作られれば、ウイルスが多く増える前に感染が止められるので、ワクチンの開発を進めていきたい」と話しています。
また、ウイルス学が専門の北里大学の中山哲夫特任教授は、再感染した場合に軽症か無症状で済むウイルスが多い一方、中には再感染で重症化するものがあり、新型コロナウイルスがどちらにあたるか分からないため、慎重に見ていく必要があるとしています。
このうち、かぜのような症状を引き起こす RS ウイルスは、感染すると幼い子どもが肺炎になり、重症化することがありますが、中山特任教授らが行った研究によりますと、1 歳ごろに感染した場合には作られる抗体の量は少ない一方、再感染を繰り返すことで抗体の量が増え、それにつれて症状も軽くなるということです。
一方で、高熱や激しい頭痛などを引き起こすデング熱の場合、2 度目の感染以降のほうが症状が重くなるケースも多く見られるとされています。
中山特任教授は、新型コロナウイルスの場合、再感染しても症状が出ず気付いていない人がすでに多くいる可能性もあるとしていますが、再感染によってどういった症状が引き起こされるかはまだ分かっていないため、慎重に見ていく必要があるとしています。
中山特任教授は「ウイルスへの再感染は、一般的には軽症で済むケースが多いが、新型コロナウイルスの場合は重症化しないのか、今後さらに研究が必要だ。過剰に心配する必要はなく、手洗いや消毒など一般的な感染対策を徹底すればよい」と話しています。＜NHK　2020 年 10 月 5 日＞

◇マスコミ報道　見出し

・新型コロナ感染再拡大、歯止めがかからない欧州－各国で対応強化へ＜Bloomberg　2020 年 10 月 5 日＞
・NY 市、再度の都市封鎖へ　感染ぶり返し、一部地区＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞
・マスクなし、すし詰め…認識甘かったWハウス式典　トランプ氏ら７人感染＜産経ニュース　2020 年 10 月 4 日＞
・バーベキューで感染拡大か　陸自陽性者、２８人に―防衛省＜時事ドットコム　2020 年 10 月 5 日＞

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）のお知らせを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=P8Yex9kpBdhg08etY
・接触確認アプリ利用者向けＱ＆Ａを更新しました

＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-I64_0NIfxE9--JY

◇治療薬、検査薬等

・しっくい塗料にコロナ不活化効果　関西ペイント、5 分で 99.9%

関西ペイントは 5 日、自社のしっくい塗料に新型コロナウイルスの感染力がなくなる不活化効果が認められたと発表した。長崎大と共同で行った試験で確認した。新型コロナの影響で抗菌・抗ウイルスの製品需要は高まっており、関西ペイントは建築塗料としてだけでなく、生活用品や防災関連など幅広い分野への活用を目指す考え。

関西ペイントの開発したしっくい塗料に新型コロナウイルスを含んだ液体を触れさせたところ、約 5 分で 99.9%以上が不活化した。しっくいの原料の消石灰は強いアルカリ性を持ち、新型コロナを含む飛沫がしっくいに触れると飛沫もアルカリ化することで感染力を失うという。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

○重症化遺伝子、旧人に由来　新型コロナ、OIST など解明　地域で差、東アジア少なく

沖縄科学技術大学院大学（OIST）などの研究チームは、新型コロナウイルスの重症化リスクを高める遺伝子が旧人「ネアンデルタール人」に由来することを突き止めた。研究結果をまとめた論文が国際科学誌「ネイチャー」の電子版に 9 月 30 日付で掲載された。日本など東アジアではこの遺伝子を持つ人はほとんどいないという。

OIST のヒト進化ゲノミクスユニットのスバンテ・ペーボ教授やドイツ、スウェーデンの研究チームが、ネアンデルタール人の遺伝子と重症化リスクを高める遺伝子を比較し、突き止めた。＜沖縄新報　2020 年 10 月 3 日＞

・コロナ重症化、ネアンデルタール人由来の遺伝子が関連か　OIST 教授らが解明

沖縄科学技術大学院大学（OIST）のスバンテ・ペーボ教授＝写真（同大提供）＝らの研究グループは、新型コロナウイルスの重症化に、旧人ネアンデルタール人由来の遺伝子が関連している可能性があることを解明した。9 月 30 日に英科学誌ネイチャー電子版に掲載された。

国際プロジェクト「COVID-19 ホストジェネティクスイニシアチブ」はこれまでの研究で、新型コロナウイルスの感染者 3 千人以上を対象に調査し、重症化に影響を与える遺伝子を特定していた。ペーボ教授らはこの遺伝子が約 6 万年前に交配によってネアンデルタール人から現代人の祖先に受け継がれたものだと解明した。＜沖縄タイムズ　2020 年 10 月 5 日＞

****

[3] 麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 169 号）

［官報］　令和2年10月6日　号外　第208号　1～2頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201006/20201006g00208/20201006g002080001f.html

○厚生労働省令第 169 号

麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第六十三条の規定に基づき、麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 2 年 10 月 6 日　　厚生労働大臣　　田村　憲久

麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令

麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生省令第十四号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
（役員の変更の届出） 第一条の四　麻薬取扱者が法人又は団体である場合において、その業務を行う役員に変更があつたときは、別記第一号の二様式による届出書に、新たに役員となつた者に係る精神の機能の障害又は当該新たに役員となつた者が麻薬中毒者若しくは覚醒剤の中毒者であるかないかに関する医師の診断書を添えて、麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製	（新設）

造業者又は麻薬製剤業者にあつては地方厚生局長を経由して厚生労働大臣に、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者にあつては地方厚生局長に、その他の麻薬取扱にあつてはその麻薬業務所の所在地を管轄する都道府県知事に、これを届け出なければならない。 （役員の変更の届出） **第十四条の四**　向精神薬営業者が法人又は団体である場合において、その業務を行う役員に変更があつたときは、別記第二十号の二様式による届出書に、新たに役員となつた者に係る精神の機能の障害又は当該新たに役員となつた者が麻薬中毒者若しくは覚醒剤の中毒者であるかないかに関する医師の診断書を添えて、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者にあつては地方厚生局長に、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者（法第五十条の二十六第一項の規定により、法第五十条第一項の規定により向精神薬卸売業者及び向精神薬小売業者の免許を受けた者又は向精神薬卸売業者の免許を受けた者とみなされる者を除く。）にあつてはその向精神薬営業所の所在地を管轄する都道府県知事に、これを届け出なければならない。	（新設）

別記第一号様式の次に次の一様式を加える

―別記第１号の２様式（第一条の四関係）：省略―

別記第二十号様式の次に次の一様式を加える。

―別記第 20 号の２様式（第十四条の四関係）：省略―

附　則

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

****

[4] ***健康安全***

◇メタボ健診は指導効果薄く　わずかな体重減少のみ

40～74 歳が受ける特定健康診査（メタボ健診）や、生活習慣の改善を図る特定保健指導の効果は、1 年後に肥満がわずかに改善する程度で、心臓や血管の病気のリスクは低減しない―。京都大の福間真悟准教授（臨床疫学）らが大規模な健診データの解析からこんな結果をまとめ、5 日付で米医師会の内科学誌電子版に発表した。

生活習慣病予防のためとして年間約 2800 万人が受診し、数百億円の費用がかけられている制度だが、福間さんは「費用に見合った効果を出せていない。制度の改善が必要だ」と指摘した。＜共同通信　2020 年 10 月 6 日＞

****

[5] ***肥料***

◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1880 号）

［官報］　令和 2 年 10 月 5 日　号外　第 207 号　7～10 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201005/20201005g00207/20201005g002070007f.html

肥料の登録の有効期間更新 153 件が公示された。

◇生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1881 号）

［官報］　令和 2 年 10 月 5 日　号外　第 207 号　10 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201005/20201005g00207/20201005g002070010f.html

肥料の生産業者の住所変更２件が公示された。

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1882 号）

［官報］　令和２年 10 月５日　号外　第 207 号　10 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201005/20201005g00207/20201005g002070010f.html

肥料の登録失効３件が公示された。

◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 1899 号）

［官報］　令和２年 10 月６日　本紙　第 346 号　5～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201006/20201006h00346/20201006h003460005f.html

肥料の新規登録 23 件が公示された。

****

[6] ***食品安全衛生関係***

◇海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画第一の別に定める「くろまぐろ」についての一部改正の公表について（農林水産省）

［官報］　令和２年 10 月６日　号外　第 208 号　4～12 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201006/20201006g00208/20201006g002080004f.html

---

◇特定保健用食品の表示許可に係る消費者委員会への諮問について

＜消費者庁　2020 年 10 月５日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/021446/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_201005_1.pdf

諮問案件：清涼飲料水（関与成分：カルシウム）

****

[7] ***環境安全関係***

◇（仮称）クリーンエナジー会津若松風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2020 年 10 月５日＞　https://www.env.go.jp/press/108500.html

◇（仮称）会津若松ウィンドファーム増設事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2020 年 10 月５日＞　https://www.env.go.jp/press/108498.html

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募結果、意見募集結果]

◇令和２年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の採択案件の決定について

＜環境省　2020 年 10 月５日＞　https://www.env.go.jp/press/108499.html

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和２年度第１回化学物質のリスク評価検討会を開催します　　10 月 19 日、オンライン開催

＜厚生労働省　2020 年 10 月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2SD4IT_P4z6GNSVLY

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=F-427_EBLfBI-_aFY

(1) リスク評価対象物質のリスク評価について

(2) その他

・多核種除去設備等処理水の取扱いに係る「関係者の御意見を伺う場」（第７回）を開催します　　10 月８日

＜経済産業省　2020 年 10 月５日＞

https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201005002/20201005002.html?from=mj

・「第 97 回 消費者安全調査委員会」の開催について　　10 月８日

＜消費者庁　2020 年 10 月５日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/021478/

個別事案について 等

・「第１回令和２年７月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」の開催について
１０月７日

＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Few07fMDL_JK-eeHY

[開催記録、報告、資料等]

・第４回労働政策審議会労働条件分科会自動車運転者労働時間等専門委員会資料　　10 月５日

＜厚生労働省　2020 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Eegw6fcHK_ZO_e-DY

（1）自動車運転者の労働時間等に係る実態調査について

（2）その他

****

[10] ***その他***

◇学術会議　任命拒否問題

〇マスコミ報道　見出し

・菅首相、学術会議任命拒否認める　「前例踏襲いいのか」＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞
・首相「学問の自由と人事は関係ない」　学術会議任命拒否　理由は説明せず＜共同　2020 年 10 月 5 日＞
・官邸、前回の学術会議選考にも関与　推薦前に名簿要求＜朝日新聞　2020 年 10 月 6 日＞
・政治的偏向はありえない　東大名誉教授が見た学術会議＜朝日新聞　2020 年 10 月 6 日＞
・「任命拒否、学問の自由に違反」　首相出身大総長が声明＜朝日新聞　2020 年 10 月 6 日＞
・任命拒否撤回求め署名 10 万人超　学識経験者ら、批判広がる＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞
・「学問の自由踏みにじる」　任命拒否で軍事研究反対団体＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

〇首相 学術会議の任命見送り「学問の自由とは全く関係ない」

菅総理大臣は、内閣記者会のインタビューで、「日本学術会議」が推薦した新たな会員候補の一部の任命を見送ったことについて、学術会議に年間およそ 10 億円の予算を充てていることや、会員が公務員になることなどを指摘したうえで、「総合的、ふかん的な活動を確保する観点から判断した」と述べ、今後も丁寧に説明していく考えを示しました。

この中で菅総理大臣は、「日本学術会議」が推薦した新たな会員候補の一部の任命を見送ったことについて、「法に基づいて、内閣法制局にも確認の上で、学術会議の推薦者の中から、総理大臣として任命しているものであり、個別の人事に関することについてコメントは控えたい」と述べました。

そして、「日本学術会議は政府の機関であり、年間およそ 10 億円の予算を使って活動しており、任命される会員は公務員の立場になる。人選は、推薦委員会などの仕組みがあるものの、現状では事実上、現在の会員が自分の後任を指名することも可能な仕組みとなっている」と指摘しました。

そのうえで、菅総理大臣は、「推薦された方をそのまま任命してきた前例を踏襲してよいのか考えてきた。省庁再編の際に、必要性を含め、在り方について相当の議論が行われ、その結果として、総合的、ふかん的な活動を求めることになった。まさに総合的、ふかん的な活動を確保する観点から、今回の任命についても判断した」と述べ、今後も丁寧に説明していく考えを示しました。

一方、菅総理大臣は、昭和 58 年の参議院文教委員会で、政府側が「形だけの推薦制であって、学会の方から推薦をしていただいた者は拒否はしない、そのとおりの形だけの任命をしていく」と答弁したことについて、「過去の国会答弁は承知しているが、学会の推薦に基づく方式から、現在は、個々の会員の指名に基づく方式に変わっており、それぞれの時代の制度の中で法律に基づいて任命を行っているという考え方は変わっていない」と述べました。

菅首相「全く関係ない」　政府提出の法案への態度

また、菅総理大臣は、記者団が、任命の見送りは、学問の自由の侵害ではないかと指摘したのに対し、「学問の自由とは全く関係ない。それはどう考えてもそうではないか」と述べました。

さらに、記者団が、今回の人事について、かつて政府が提出した法案への態度と関係があるのかと質問したのに対し、「全く関係ない」と述べました。

―省略―

日本学術会議 組織と予算は

日本学術会議は、全国におよそ 87 万人いる日本の科学者を代表する機関で、科学を行政や産業、国民生活に反映、浸透させることを目的に昭和 24 年に設立されました。

総理大臣のもとに、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として、210 人の会員とおよそ 2000 人の連携会員が、政府に対する政策提言や国際的な活動、科学者の間のネットワークの構築などを行っています。

組織や会員については、日本学術会議法に定められています。

会員は、日本学術会議からの推薦に基づいて、総理大臣が任命する仕組みになっていて、任期は 6 年で 3 年ごとに半数が任命されます。

特別職の国家公務員となる会員には、本来の職業の収入とは別に、手当が支給され、任期にかかわらず、70 歳に達した時に退職することになっています。

また、会議に関係する経費として、毎年およそ 10 億円の予算が充てられています。

その内訳について、加藤官房長官は記者会見で、今年度分として、

▽事務局の人件費と事務費が 5 億 5000 万円、

▽人件費を含む、政府や社会などへの提言に 2 億 5000 万円、

▽各国のアカデミーとの交流など国際的な活動に 2 億円、

▽科学の役割の普及・啓発に 1000 万円、

▽科学者の間のネットワークの構築に 1000 万円を

それぞれ計上していることを明らかにしています。＜NHK　2020 年 10 月 5 日＞

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・九大、痛み強める細胞発見　鎮痛薬の効果向上に期待

神経の働きを調節する細胞である「アストロサイト」の一種に、痛みを強める働きを持つものがあることを九州大大学院の津田誠教授（神経薬理学）らの研究グループが発見し、米科学誌の電子版に 6 日発表した。この細胞の働きを弱めることで、鎮痛薬の効果向上に応用できると期待されている。

見つかったのは「Hes5」という遺伝子を持つアストロサイト細胞。皮膚の感覚を脳へ伝える脊髄の一部で発見した。この細胞を刺激し働きを活発にした状態のマウスの足をつついたところ、軽い刺激でも痛みを感じることを確認した。

津田教授は「鎮痛薬の効果を高める補助薬の開発などにつなげたい」と話した。＜共同通信　2020 年 10 月 6 日＞

◇*その他*

・科学技術立国支える 大学院の博士課程学生数 ピーク時の半分に

5 日からことしのノーベル賞の受賞者の発表が始まります。3 年連続での日本人の受賞となるか注目されますが、科学技術立国を支えると言われる日本の大学院の博士課程の学生の数は、修士課程から進学する人の数がピーク時の平成 15 年度から減り続け、昨年度はほぼ半分となっていて、ノーベル賞の受賞者からも対策を求める声があがっています。

日本は、おととしの本庶佑さんの医学・生理学賞に続き、去年は吉野彰さんが化学賞を受賞し、3 年連続で日本人の受賞となるのか、5 日からのノーベル賞の発表が注目されています。

しかし、受賞者が相次ぐ一方で、科学技術立国を支えると言われる日本の大学院の博士課程の学生の数は、修士課程から進学する学生が減り続け、文部科学省によりますと、ピーク時の平成 15 年度のおよそ 1 万 2 千人から、昨年度はほぼ半分の 5963 人まで減りました。

また、人口 100 万人当たりの博士号取得者の数も、欧米が増加傾向にあるのに対し、日本は 2008 年度の 131 人から減少し、2017 年度には 119 人と、アメリカ、ドイツ、韓国の半分以下の水準にまで落ち込んでいます。

これについて、ノーベル化学賞を受賞した、大手化学メーカー旭化成の吉野彰さんは、博士号を取得しても将来のキャリアが不透明なままというのが重要な課題だと指摘しています。
吉野さんは、欧米諸国などでは博士号を取得すると企業などでの就職が優位になる側面があるのに、日本では処遇がほぼ変わらないと指摘します。
そのうえで「企業は博士という学位を考慮し、それなりの待遇や給与で優遇することなどが必要ではないか。産業界が博士課程を出た人をどう処遇するかが、これからの問題だ」と訴えます。
また大学の環境についても、若手が長期的に研究に打ち込めるようになっていないと指摘します。
吉野さんがノーベル賞を受賞したリチウムイオン電池の研究を始めたのは吉野さんが 33 歳の時で、腰を据えて 1 つの研究を続けられたからこそ、30 年後に世界で評価される結果が出せたといいます。
吉野さんは「大学の研究は、真理の探究、あるいは研究者自身の好奇心に基づきひたすら追い求めるもので、1 つのミッションとして絶対必要だと思います。そういった意味で、博士課程を経た人が 10 年間程度は安心して研究できる環境は、日本にとって非常に重要だ」と指摘しています。
米ノートルダム大学 坂上准教授「日本で博士号 メリット無い」
博士号を取得した日本の研究者の中には、その能力が日本では生かせないと、海外の研究機関などに出て行く人も少なくありません。
現在、アメリカのノートルダム大学の航空宇宙機械工学科で研究や授業を行う坂上博隆准教授は、アメリカのパデュー大学で博士号を取得しましたが、日本で就職しようとすると、年齢で給料が決まり、博士号を取る過程で得た能力が考慮されなかったといいます。
そして、「アメリカで博士号を取った場合、生涯年収が変わる。一方、私の航空宇宙分野に関して言うと、日本では博士号を取得して就職したところで給料は大きく変わらず、メリットが無い」と話していました。
また、アメリカでは理系の博士課程の学生に大学から給料が支払われる仕組みがあるとしたうえで、「日本のように 3 年間も余計に苦学生をする環境に、修士課程の学生は魅力を感じないのでないか」と指摘しました。
坂上さんは「このまま博士課程への進学者が減ると、研究の土壌が枯れてしまうのではないかと懸念している。待遇を改善するなどして、研究に取り組みたい若い学生が博士課程に進みやすい環境を整えることが必要だ」と訴えています。
理系博士や修士の学生就職支援サービス
こうした中、理系の博士課程や修士課程の学生がその能力を評価してもらえるよう、企業とマッチングさせる就職支援サービスをベンチャー企業が始めたところ、全国で 3 万人が登録し、注目を集めています。
都内にあるこのベンチャー企業は、理系の人材を求める企業と博士課程や修士課程の学生とをマッチングさせるサービスを 3 年前に始めました。
大手企業や外資系企業など 250 社が利用していて、たとえば、人工知能やバイオなど企業が必要とする特定の専門性を持つ人材を検索すると登録した 3 万人の学生の中から、これまでの研究内容や、企業の現場で役立つどのようなスキルを持っているのかなどわかりやすく示され、企業が学生 1 人 1 人にメッセージを送って採用につなげるものです。
このベンチャー企業によりますと、学生の側からみても、企業への就職という道を歩もうとしても、研究に忙殺され、思うように就職活動ができなかったり、大学の推薦という少ない選択肢で就職して企業とのミスマッチが起こったりすることが多かったということですが、このシステムを通じて来年はおよそ 300 人が就職するということです。
一方、企業側に変化も見られるといいます。
ノーベル賞を受賞した大隅良典さんが設立した財団が協力企業 11 社を対象にアンケート調査を行ったところ、博士号を取得した学生の採用を増やしたいと考えている会社が多かったとしています。
こうした企業の採用動向について、サービスを提供しているベンチャー企業「POL」の加茂倫明 CEO は、「企業側も自社に蓄積した技術的知見だけで戦える時代は終わり、隣の学術領域の知見やスキルを持つ人材を取り込む必要がある。そのため、専門知識を極めている博士を採用する動きが見られる」としたうえで、「海外では博士であればどこかの企業は絶対評価してくれるし、社会でも尊敬されるので、博士課程にも不安なく進める。日本の博士についても、社会で価値を認識、評価することが重要で、その風潮を作っていきたい」と話していました。＜

NHK　2020 年 10 月 4 日＞

・今春の私大定員割れ 31％　4 年連続減少、基準を厳格化

四年制の私立大で今春定員割れした大学は 31.0％の 184 校だったことが 5 日までに、日本私立学校振興・共済事業団の 2020 年度調査で分かった。前年度から割合は 2.0 ポイント、学校数は 10 校減った。減少は 4 年連続。

文部科学省は 16 年度、都市部の大規模校に学生が偏在する状況を解消しようと、定員超過した私大に補助金を不交付とする基準を厳格化した。事業団は、大規模校が超過を避けたことで一部の入学者が小規模校に回り、定員割れが改善しているとみる。

募集停止中などを除く全国 593 校の 5 月 1 日時点のデータを集計した。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

・国民の生活満足度、政策に反映へ　健康や安全、11 分野で指標

政府は、政策の立案や評価に国民の「生活満足度」を反映させる取り組みを本格化させる。「健康状態」や「身の回りの安全」といった生活の満足度に関わる 11 分野の指標群を新たに設けた。国内総生産（GDP）に代表される、経済の量的な成長に偏った従来の統計では見えにくかった暮らしの充実度を確認し、自治体にも活用を促す。

国連の関連団体が毎年公表する各国の幸福度を調べたリポートによると、2020 年版で日本は 153 カ国・地域中 62 位にとどまり、他の先進国に後れを取っている。政府は「豊かさ」を客観的に計測する物差しをつくることで、生活の質の向上につなげたい考えだ。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

・システム標準化 22 年度から　自治体に導入義務付け

自治体の業務システム標準化に向け、政府が検討している新法案の概要が 4 日判明した。新システムへの移行は、標準仕様を策定済みの住民基本台帳から 2022 年度に開始。作業量が多い大規模自治体などの特例を除き、17 業務について原則として 25 年度末までに終える。自治体には標準システムの導入を義務付け、国は関連経費を支援する。来年の通常国会への提出を目指す。

これまで業務システムは自治体がばらばらに整備してきたが、国が定める標準仕様に沿って企業が開発する。

17 業務は住民基本台帳のほか、地方税や年金、保険、児童手当など主に市区町村が扱う業務。＜共同通信　2020 年 10 月 5 日＞

・デジタル庁構想の裏に…霞が関のお粗末な職場環境

この夏、ある調査結果が永田町、霞が関で静かな話題となった。働き方に関するコンサルティング業務を手がけるワーク・ライフバランス（東京都港区）が 8 月 3 日に公表した「コロナ禍における政府・省庁の働き方に関する実態調査」。新型コロナウイルスの感染が拡大した 3～5 月にデジタル化・リモート化を巡ってどのような環境変化が起きたか、20～50 代の官僚 480 人にインターネット調査したものだ。菅義偉内閣が目玉政策として「デジタル庁」構想を掲げる裏には、過酷な議員対応や省庁のお粗末なデジタル基盤など、旧態依然とした官僚の働き方が横たわっている。

「緊急事態宣言中は基本テレワークだったが、国会議員のレク（説明）のためだけに出勤せざるを得ない状況だった」（内閣府 40 代）

「（議員）会館の事務所に複数省庁・複数部署が（説明に）行かざるを得なくなり、順番に行うため事務所の前で密の状態で何十分も立ったまま待たされる」（文部科学省 20 代）

「（国会質問の）時間内に聞ききれない量の質問を通告してこないで。部下も鬱になったし私ももう来たくない」（厚生労働省 30 代）

選挙で選ばれ民意を代表する国会議員への説明業務は官僚にとって大事な仕事の一つだが、「政治が上」という絶対的な関係の中で、非効率なやり方が当然視されてきたのが実態だ。調査結果によると、8 割が「議員への説明は対面のままだった」と回答。「議員とのやりとりで官僚の働き方に配慮を感じた」のは 1 割弱にとどまったという。

国会開会中だと、議員会館の廊下に何人もの官僚が立ちっぱなしで待たされている姿をよく見かける。翌日の国会質疑を議員側と事前にすりあわせるためだ。議員の質問通告が不明瞭で、詳細を聞き出す「問取り」を行う

ことも多い。パソコンだとタッチ音がするため、メモは紙に書き取るのが暗黙のルールだ。

改善を求める動きは徐々に広がっているが、議員側の世代や与野党で考え方はさまざまで、前進には時間がかかりそうだ。

同社の調査によると、霞が関のデジタル化についても笑えない実態が浮かぶ。

「省庁間で会議システムが異なり、省庁をまたいだテレワーク会議が難しい」（経済産業省 30 代）

「職場の PC（パソコン）環境が執務室、テレワーク時を問わず貧弱で、メール一つ開くのに 30 秒以上かかり、業務効率を著しく悪化させている」（内閣府 20 代）

「現状では（インターネット電話アプリの）スカイプ以外のシステムが使用不可のため、スカイプが使用できない自治体との会議には支障がある」（総務省 30 代）

今回のコロナ対応では、10 万円を一律給付した特別定額給付金や雇用調整助成金などインターネットを使った行政手続きの不手際が強い批判を招いたが、省庁内部の業務基盤の脆弱（ぜいじゃく）性もあらわになった形だ。

政府が 2000 年に設置した IT 総合戦略室は「口は出すけど仕切ろうとしない司令塔」（霞が関官僚）と皮肉られてきた。各省庁が個別に情報システムの調達を進め、省庁間の互換性がない「タコつぼデジタル化」（自民党の甘利明税調会長）に陥った。調達の一元化はようやく今年度予算から始まったばかりだ。

タコつぼ化は霞が関だけでなく、約 1700 ある地方自治体にも当てはまる。象徴的だったのは定額給付金。一部の自治体ではオンライン申請の処理を結局、紙に印刷して手作業で確認した。平時から関係機関が統一性のあるシステムを運用してこなかった弊害がコロナ禍で浮き彫りとなった。マイナンバー制度担当相の経験もある甘利氏は「とにかくつながるようにしろ」と活を入れる。菅政権もまずはこれらの課題解決がポイントになりそうだ。

ただ、政府は 01 年に世界最先端の IT 国家を目指す「e―Japan 戦略」を策定して以降、2～3 年に 1 度の頻度で新たな IT 戦略を策定してきたが、十分な成果につながらなかった。与党内にも「新組織設置は妙案がない時の常とう手段」と冷ややかな声がある。内閣府幹部はこう指摘する。「役人は 1～2 年くらいで異動してしまう。政治がどれだけ本気度を示すかだ」＜毎日新聞　2020 年 10 月 5 日＞

********** 以上 **********